

綿 ス フ 織 物

平成 15 年に入って、在庫調整の進展や競合する輸入品の増勢一服などから需給バランスが改善しており、生産は下げ止まりから持ち直しの動きとなった。こうした中、競争力のある独自製品を扱う企業や川下戦略に取り組む企業では業績が順調に回復している。

長期的には厳しい経営環境が避けられないものの、これら一部企業の前向きな取組みが大阪産地の規模縮小に歯止めをかけていくことが期待されている。

業界概要 綿スフ織物は、綿、スフ、合成繊維（短繊維）からなる紡績糸を素材とする織物で、衣服、寝装品、シーツ、産業資材、浴衣、ガーゼ等の生地に利用される。

製品は、糸の種類や織組織（平織り、綾織り、朱子織り等）によって、金巾（かなきん）、ポプリン・ブロード、デニムといった多くの品種に分かれる。なお、浴衣、ガーゼ、おむつ等は織物の幅が 27 インチ未満となる小幅織機で織られるため、小幅織物とよばれる。

綿スフ織物は、紡績メーカーが紡績から織布まで生産する場合と、織布専門業者が生産する場合とがある。ただ、近年、紡績メーカーは自社の織布部門を縮小しており、前者のような例は少ないため、以下では後者の織布専門業者を中心にみていく。

生産形態には、糸買布売と賃織がある。前者は自己のリスクで原糸を購入して、製織し、製品を販売するのに対し、後者は受注生産で、紡績メーカー、織物卸売業者、他の織布業者から原糸を支給されて、製織し、織工賃を受け取る。全体として、賃織の方が多いのは、自社の得意分野の生産に専念することができ、効率がよいためである。ただ、その反面、受け身になりやすく、発注元が海外調達を強化する中で、受注が先細りとなる例もある。こうした中、後でみるように、川下戦略を強化し、自らアパレルメーカー等へ販売する動きもあるため、糸買布売がやや増える傾向にある。なお、小幅織物の場合は、定番品が多く、商品企画のリスクが比較的小さいため、従来から糸買布売の方が多い。

大阪の地位を平成 13 年の大阪府内綿スフ織物製造業（従業者 4 人以上）からみると、事業所数 162、従業者数 1,684 人、製造品出荷額等 278 億 58 百万円で、それぞれの対全国比は、15.4%、13.3%、12.8%である（大阪府統計課『大阪の工業』、経済産業省『工業統計表（産業編）』）。

受注は持ち直し 受注状況を見ると、平成 13 年、14 年は落ち込んだものの、15 年に入って下げ止まりから持ち直しの動きとなった。このため、15 年春以降は織機をフル稼働（1 日 24 時間稼働）させている例や、賃織への外注を増やす例がみられている。

織物に対する需給がやや改善し、各社の受注が持ち直してきている要因としては、これまでの減産による在庫調整の進展、流通業者の海外調達戦略に変化がみられてきたこと、大阪産地において輸入品や国内他産地の製品に比べて競争力をもつ製品を扱う企業が出てきたこと、があげられる。

については、各社のこれまでの減産に加えて、13～14 年に織機の部分的売却や廃棄、人員削減を行い、事業規模を縮小した中堅業者が少なくなかったことも関係している。

は、流通業者の仕入において、海外調達は引き続き重要な戦略であるものの、他社との競争力強化や利益確保の点では国内調達をテコとした取組みの方がより有効とみられるようになってきた。このほか、15 年春にアジア地域で新型肺炎（SARS）の感染が広がったのを契機に、海外調達の比重が高かった流通業者においては、国内調達先との取引を

確保しておく必要性を認識するようになったこともあげられる。

については、以下でみる通り、素材や織組織に競争力のある製品を扱う企業や、アパレルメーカーに企画・提案を行う企業などがみられるようになってきた。

競争力のある製品の取組み 大阪産地の規模は縮小傾向にあるが、一部企業では輸入品や国内他産地品に比べて優位性を確保するための取組みがみられている。

A社は、サイジング（糊付け）設備やエアージェット織機に自社独自の技術力でさまざまな改良を加え、国内の同業他社や海外企業が追従できない高度な織布技術を蓄積している。この技術を活用して、細番手の伸縮糸を使った高密度のストレッチ織物やドビー織物（二重織りなどで紋様を出す織物）など、織組織に特徴のある製品を企画・提案しており、受注は順調に推移している。

B社は、厚地織物が中心の企業であるが、3年前より和紙織物に取り組み、ジャケット、帽子、日傘、かばんなどの素材として、企画・提案している。和紙織物は経糸に綿糸、横糸に製紙メーカーが開発した和紙素材の紡績糸を使うもので、紫外線カット、抗菌、防臭などの特徴をもつ。さらに、一部生地は中国の企業に委託して、泥染め加工も行っている。

C社は、小幅織物業者であるが、浴衣に加えて、アロハシャツ、マフラーなどの生地を企画・提案している。これら商品の特徴は、染色・晒し業者との連携によりマイナスイオン、紫外線カット、抗菌、防炎などの機能が付加されていることや、色や柄に和服向けのデザインで蓄積した独創性が発揮されていることにある。

このほか、小幅織物の企業5社は、環境繊維研究会を結成し、大阪府立産業技術総合研究所の協力のもと、バイオ精練とハーブ染色に取り組んでいる。酵素を用いるバイオ精練は従来の化学（アルカリ）精練に比べて、廃液の環境への負担が少なく、加工製品は抗菌やアトピー対応など肌に優しいという特徴がある。

川下分野への事業展開 業界の中堅規模企業では、近年、糸買布売に力を入れ、川下分野へ事業展開する動きがみられる。具体的には、従来、織り上げたままの生機（きばた）で出荷していたのを、自社企画のリスクで染色加工まで行い、自社ブランドのテキスタイル（加工反）として、アパレルメーカーやSPA（製造小売）に直接販売する取組みである。これは、これまで発注元の商社・問屋が行ってきた分野への進出であり、リスクを覚悟する必要はあるが、自社独自の商品企画力によって受注の拡大が期待できるようになる。

輸出への取組み 以上のようなテキスタイル（加工反）の取組みは海外需要開拓にも結びついている。というのは、織物の輸出はテキスタイル（加工反）で行われるため、生機（きばた）での出荷が多い大阪産地では、これまで自ら輸出に取組む企業が少なかったためである。

近年、大阪産地においても、中国の企業と販売代理店契約を結んで輸出する例や、また、欧米の有力ブランドメーカーが自社製品の生地として、府内の織布業者数社の織物生地を採用するという例がみられている。これら企業の売上高に占める輸出の割合はまだ低いが、今後の展開に大きな期待がかけられている。

こうした中、日本綿スフ織物工業連合会においても、平成16年2月に、中国の上海に日本製品の常設展示場を開設するなど、輸出振興に向けた取組みを強化している。

設備投資と産用は一部で動き 織機など機械設備の投資については、既存設備の補修・修理が中心である。なお、当業界では従来から転廃業や事業規模の縮小を図る企業が多い

が、これら企業が保有していた設備が売却される際、比較的新しい機械を買い取り、自社の老朽設備と入れ替える例がみられる。

雇用面では、これまで従業者を削減してきた上に、平成 13～14 年にはさらなる人員縮小を図った企業が多い。現在、操業度は高まっているが、人員はそのまま、同業他社への委託などで対応する企業が多い。ただ、前出のような競争力のある製品を扱う企業では、高齢の従業員の後継者育成のため、若年者を採用したり、転廃業した織布企業に勤務していた技術者を採用する例がみられている。

採算は厳しい 低迷していた織工賃や製品価格は、15 年に入って持ち直し傾向にある。

一方、コスト面をみると、綿花相場の高騰により綿糸価格は強含みとなっているものの、現在は販売価格に転嫁できるようであり、その影響は少ない。

材料価格以外では、前出でみたような競争力のある製品や川下戦略に取り組む企業でのコスト負担の増加が指摘される。具体的には、織機などの改良・改造や試し織りのための投資、見本織を揃えるための織機の仕掛け替え、並びに稼働率低下に伴う経費の増加などである。このほか、川下戦略に取り組む企業では、自社企画のリスクの下で、染色、プリントの外注費、見本帳、カタログの作成費などの経費負担が大きい。

今後の見通し 競争力や特徴のある高級品を扱う一部企業では今後の順調な回復を期待する向きが多く、明るい見通しとなっている。これら企業が従来、受注していた中級品は同業者へ賃織発注されていくため、大阪産地全体としても生産の減少に歯止めがかかりつつある。長期的にみると、業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものの、これら一部企業の前向きな取組みと業績の改善が大阪産地の規模縮小に歯止めをかけていくことが期待されている。

(松 岡)

綿スフ織物の生産・輸入・輸出の推移

(単位：千㎡、%)

	生 産			全 国	輸 入 全 国	輸 出 全 国
	大 阪 地 区	計				
	泉 州	大 阪 南 部				
平成12年	103,711	103,130	206,841 (-10.0)	1,303,886 (-14.8)	909,201 (-6.7)	545,335 (2.9)
13年	84,892	98,183	183,075 (-11.5)	1,179,296 (-9.6)	808,673 (-11.1)	533,418 (-2.2)
14年	74,313	83,078	157,391 (-14.0)	1,030,946 (-12.6)	743,795 (-8.0)	549,958 (3.1)
15年1～9月	53,551	60,067	113,618 (-3.8)	729,786 (-5.1)	600,330 (10.1)	388,202 (-0.7)

資料：大阪地区生産は泉州織物工業協同組合、大阪南部綿織物工業協同組合。

全国生産は日本綿スフ織物工業連合会（原資料は経済産業省『繊維・生活用品統計月報』）。

輸入、輸出は日本綿スフ織物工業連合会（原資料は財務省『通関統計』）。

(注) ()内は前年比、前年同期比。